

# 中国の対隣接諸国への貿易・FDI 拡大と「辺境経済圏」の役割

安 田 知 絵

## I はじめに

1978年の「改革・開放」政策への転換に伴い、中国経済は高成長を達成してきたが、経済成長に伴う地域間の経済格差の拡大も大きく、深刻な社会問題となっている。特に、中国の沿岸地域の経済成長が中国経済の牽引役となっているのに対し、内陸・辺境地域はいまだに経済発展への糸口を見出せないまま低い経済水準であり、発展から取り残されている。中国各地方の経済発展の不均衡と環境汚染問題、所得格差に加え、近年の西藏問題、ウルムチ問題、内モンゴル問題に見られる少数民族の問題も看過できない。中国の辺境地域は自然条件が厳しいうえに、産業の立地条件が悪く、生活習慣、生産方式が異なる少数民族が多く居住している。これら地域の貧困・少数民族自体の貧困の程度が極めて大きいことから近年になって注目されるようになった。中国政府もこれらの問題を解消すべく、辺境開放政策を打ち出し、隣接諸国との全般的経済交流を展開し、エネルギー供給源及び交易対象国を増やすことを通じて安定的で持続的な経済成長を遂げようとしている。要するに、いまだに十分な経済インフラをもたない中国の辺境都市・地域をいかに底上げしていくかは中国にとって喫緊の課題となっている。

本稿では、これらの課題に対する一つの問題提起として一部の辺境地域で形成されつつある「辺境経済圏」<sup>1)</sup>の存在とそれら「辺境」の持つ意味を、中国と周辺諸国の経済発展のための貿易・直接投資（以下FDIとする）促進策の一環として研究しようとするものである。従来、中国と個々の国家との経済関係、または地域に関する研究は多いが、そのほとんどが特定地域を対象としている。例えば、渡辺等（1992）は、「華南経済圏」、「兩岸経済圏」、「パーツ経済圏」、「環日本海経済圏」といった局地経済圏を、石田（2010）ではメコン地域を中心とした「国境経済圏」をとりあげている。このほかにも永井・小林・山本（1993）、北村（1995）、工藤（2008）といった関連研究がみられるが、彼らの研究においてもいずれは特定地域が研究されており、中国辺境地域と隣接諸国との経済関係、その背景基盤となる中国「辺境」地域が持つ意義については考慮されていない。著者が知る限り中国と隣接諸国との政治・経済関係を総合的に整理分析したのは唯一Kim（2008）による研究がみられるが、彼の研究においても中国の「辺境」が持つ意義については触れていない<sup>2)</sup>。本研究ではその点を補い、なおかつ辺境地域と少数民族、そして隣接諸国との経済関係を国内問題、辺境問題としてとらえるのではなく、国際経済との、また中国経済との関連においてそれら現状と問題点およびそれら地域の存在自体の展望をとらえようとする。

1) 「辺境経済圏」の概念については第II節を参照。

2) 彼は、隣接諸国経済と中国経済の相互影響力を所得に対する輸出需要弾力性変化と共和分（Cointegration）分析しており、その結果によると中国の経済成長率と隣接諸国の輸出では長期的に安定的関係を持っており、中国の経済規模拡大は隣接諸国との貿易を活性化させ、その影響力を拡大していると述べている。김완중（Wanjoong kim, 2008）, pp.201-234.

本稿は次のような構成ですすめられる。次節では、歴史的な視点を加えて中国辺境に居住する少数民族の構成と経済状況を考察したうえで、「辺境開放」政策と隣接諸国との地域間協力について検討する。第Ⅲ節では、隣接諸国との貿易・FDI データを用いて「辺境経済圏」の形成とそれら関連づけを模索し、第Ⅳ節では結びと課題を示す。

## Ⅱ 中国「辺境」がもつ意味

中国は約 2.2 万キロメートルの国境線を持っており、国境を接している隣接国も世界で最も多く、東から北朝鮮、ロシア、モンゴル、カザフスタン、タジキスタン、キルギスタン、インド、パキスタン、ネパール、ブータン、アフガニスタン、ミャンマー、ラオス、ベトナムと計 14 カ国ある。国境地区には遼寧、吉林、黒竜江、内モンゴル、甘肅、新疆、西藏、雲南、広西などの 9 つの省・自治区があり、これら辺境地域には隣接国と同一の言語・文化・地縁・血縁を持つ少数民族が多数居住しているのが大きな特徴である。中国の地形、気候、民族などの多様性に加えて、社会経済的な側面での多様性を考慮に入れると、中国を一つの国というより、一つの世界または複数の世界の集合と捉えるとこれらの辺境地域は第 4 世界となる<sup>3)</sup>。本節では、こうした地理的特殊性から歴史的な視点を加えてこれら「辺境」に居住する少数民族の構成と経済状況を概観し、中国政府による「辺境開放」政策、そして周辺諸国との経済協力状況を考察する。

### 2.1 「辺境」と少数民族

中国は多民族の国家であり、現在正式に承認されているのは 56 民族であり、主要民族である漢族以外は一律に少数民族と呼ばれている<sup>4)</sup>。中国の 55 少数民族は 2000 年に 1 億 0643 万人で全国人口の 8.41% を占めるまでになっている<sup>5)</sup>。漢族が内地に住むのに対し、少数民族の多くは 14 カ国と隣接する 2.2 万キロメートルに及ぶ陸地国境線のうち 1.9 万キロメートルとなる少数民族の自治地域に住んでいる<sup>6)</sup>。中国の多くの少数民族は、東アジアとは風土の違う中央アジアや西南アジア、東南アジア世界に属しながら漢民族を取り囲む形で辺境地域に存在している。漢族地域からみれば辺境と映る、中国領域の周縁部に住むこれら少数民族の中には、隣接する国との国境で同一民族が分離されているものも多く、55 少数民族のうち 29 の少数民族が中国の辺境地域と隣接国の間に居住しており、その多くは国境を跨っているとはいえ言語・文化・歴史を共有する同一民族が多いことが特徴である。例えば、朝鮮族は中国の東北三省に 192 万人居住しており、その同じ民族が北朝鮮に 2100 万人、ロシア連邦に 15.5 万人、カザ

3) 加藤 (2011), pp.6-7. 第 1 世界は上海浦東の金融センター、北京中関村のハイテクパーク等に象徴される先進地域、第 2 世界は江蘇、浙江から広東に至る東南沿海部の農村地域で成長の潜在力に富む中心地域、第 3 世界はその他の農村地域で中国経済に貢献する後進地域、第 4 世界は上記のいずれにも属さない山岳地域、辺境地域からなり、少数民族の居住地とほぼ重なっていて、発展の中心から最も遠い周辺地域であるとした。

4) 中国の 55 少数民族は、初めから 55 だったわけではなく、中国人民共和国成立後初めて行われた人口センサス (1953 年) では、自己申告に基づいて登録された「民族名」が四百以上にのぼっており、その中でも最も多い雲南省には 260 以上の民族がいた。中国政府は同年から四百種類の集団に対する民族識別を開始し、分別、統合することにより現在の 55 少数民族を確定したのである。詳細に関しては中華人民共和国国家民族事務委員会、2007.3.14 が公表した新中国民族工作十講の中の「第四講 进行民族识别, 确认 56 个民族」(第 4 講 民族識別を行い、56 民族を確認)を参照してほしい。

5) 『中国民族年鑑』(2010), 統計資料, p.717.

6) 王珂 (2005), p.122.

フスタンに 11 万人がいて、その使用される言語も同じ朝鮮語である。このほかにもモンゴル族、ロシア族、カザフ族、ヤオ族等はそれぞれ隣接しているモンゴル、ロシア、カザフスタン、ベトナム等といった地域に居住しており、民族ごとに独自の言語が使用されている(表 2.1 を参照)<sup>7)</sup>。こうした中国の「辺境」地域の特徴について、王珂(2005)は連邦制を実施する多民族国家の中で各民族が点在するのは異なり、こうした空間上の民族的特徴は、中華文明が中国の支配的文明として周辺に浸透してきた結果だとし、そこに「多重型帝国システム」<sup>8)</sup>のもとに中華文明と周辺の文明との位置関係が映し出され、中国の多民族国家としての特徴になっていると指摘した<sup>9)</sup>。

「少数民族」という側面から中国の辺境自治区をみると、各地域がそれぞれの特徴を持っていることが分かる。まず、漢族と少数民族の割合は地域によってばらつきがある。漢族がマジョリティであるケースも少なくなく 2003 年現在、内モンゴルの少数民族の割合は 21.25% で、残りは漢族が占めており、広西自治区の少数民族は 38.17% である(表 2.2 を参照)。こうした地域の民族構成は、民族自治地方を設立した際に、意図的に漢族地域が組み込まれた結果だと言われている<sup>10)</sup>。中国辺境地域にある五つの自治区をみると、少数民族の割合が高い地区であるほど農村地区の一人当たりの所得が少ないことが分かる。例えば、内モンゴル自治区の総人口に占める少数民族の割合は最も低い 21.25% を占めているが、一人当たりの農村所得をみると五つの自治区の中で一番高い。一方で、少数民族の割合が最も高い西藏自治区では一人当たりの農村所得は最も低い 3532 元であった(表 2.2 を参照)。また、国民一人当たりの消費水準をみても、東部地域と内陸地域、そして辺境地域ではその格差が大きく、2003 年と 2009 年を比較しても格差が拡大していることが明らかである(図 2.1 を参照)。

こうした中国経済の地域格差問題には様々な要因が関わっているが、従来の「改革・開放」政策によれば、主因を「先富論」(可能な者から先に裕福になれ、そして落伍した者を助けよ)に求めることができよう。「先富論」は 1985 年ごろから鄧小平が唱えた政策の一つで中国の経済改革を支える理論的基盤とも言われているが、後半部分で提唱した「先富」から「共富」への調整がうまく行われず、効率一辺倒の改革政策が続けられてきた。また、1992 年代初期の鄧小平による「南巡講話」を契機に、開発重点となった沿岸部への対内 FDI による輸出が著しく伸び、これら地域の成長が加速してきたが、沿岸部がグローバル経済とリンケージを強めながら急成長を遂げているのに対し、内陸と辺境地域とのリンケージが弱いために、沿岸部の高成長の波及効果がこれら内陸・辺境地域にあまり及んでいないことも格差を拡大させた要因といえよう。

辺境地域に多くの少数民族が居住し、東部地域に漢民族が多数居住している人口構成上の特徴があるとはいえ、こうした中国の地域間の経済格差の拡大が表面化することによって、社会安定にも大きな影響を及ぼすと考えられる。そのため、少数民族全体の経済消費水準を向上させるためには、国家資金を

7) 岡本(2008, p.27)では、中国少数民族の中で中国国境外に住んでいる民族は 34 民族とされているが本稿では隣接している国境をまたいで居住する同一民族としたために 29 民族となった。

8) 王珂(2005)によると、多重型帝国システムの特徴は、皇帝による一元的「天下」のもとに東西西北「四夷」が揃えられ、中央部から、①皇帝が直接支配する中華、②住民が異民族であるが中華王朝の羈縻府州や内属国、③住民が異民族である外国や朝貢国、という内外三重構造を形成することである。①は中華文化地域で、「漢人」が居住する「中国」に相当する。「一元的天下」、「三重構造」、「周辺の四夷」、「漢人」王朝の支配者が三つの要素を備える帝国システムを目指した理由は、三つの要素を備えた「大一統」の成立によって、自分が「天」によって選ばれた「真命天子」、正統の「帝」であると初めて証明されたからである。pp.37-39 を参照

9) 王珂(2005), p.123.

10) 岡本(2008), p.60.

表 2.1 中国辺境地域と隣接国に居住する少数民族

民族名	中国国内人口 (2000年)	居住隣接国 (居住地各民族の人口は1990年前後)	居住辺境地	使用される言語
朝鮮族	約192万人	北朝鮮(2100万), ロシア連邦(15.5万), カザフスタン(11万)	吉林, 遼寧, 黒竜江省, 内モンゴル	朝鮮語
モンゴル族	約581万人	モンゴル国(190万), ロシア連邦(ブリヤート35万, トゥブア18万, カルムイク14.7万)	内モンゴル, 遼寧, 吉林, 河北, 黒竜江, 新疆	モンゴル語派→アルタイ語派
ロシア族	約1.6万人	ロシア連邦(1億3106万), カザフスタン(700万), タジキスタン(54.2万)	新疆, 黒竜江省	スラブ語派→インド・ヨーロッパ語族
ウイグル族	約840万人	カザフスタン(18.5万), アフガニスタン(3.1万), パキスタン	新疆	チュルク語派→アルタイ語族
ウズベク族	約1.2万人	カザフスタン(33.2万), タジキスタン(119万), カザフスタン(56万), アフガニスタン(156万)	新疆	チュルク語派→アルタイ語族
カザフ族	約125万人	カザフスタン(660万), ロシア連邦(64万), モンゴル(7万), タジキスタン(1.1万)	新疆	チュルク語派→アルタイ語族
タタル族	約0.5万人	ロシア連邦(564.5万), カザフスタン(31.3万), タジキスタン(8万), モンゴル国	新疆	チュルク語派→アルタイ語族
クルグズ族	約16万人	カザフスタン(15万), タジキスタン(6.5万), アフガニスタン(1万)	新疆	チュルク語派→アルタイ語族
タジク族	約4万人	アフガニスタン(364万), タジキスタン(318万)	新疆	イラン語派→インド・ヨーロッパ語族
チベット族	約542万人	ブータン, インド, ネパール	西藏, 雲南	チベット語→チベット・ビルマ語派→漢・チベット語族
メンバ族	約0.8万人	ブータン(76.5万), インド	西藏	チベット語→チベット・ビルマ語派→漢・チベット語族
イ族	約776万人	ベトナム(2000人), ラオス(2000人)	雲南	イ語群→チベット・ビルマ語派→漢・チベット語族
リス族	約64万人	ミャンマ(5万)	雲南	イ語群→チベット・ビルマ語派→漢・チベット語族
ハニ族	約144万人	ミャンマ(6万), ラオス(1万), ベトナム(1万)	雲南	イ語群→チベット・ビルマ語派→漢・チベット語族
ラフ族	約45万人	ミャンマ(8万), ラオス(15万), ベトナム	雲南	イ語群→チベット・ビルマ語派→漢・チベット語族
ジンポー族	約13万人	ミャンマ(100万), インド(千人)	雲南	ジンポー語群→チベット・ビルマ語派→漢・チベット語族
ヌー族	約2.9万人	ミャンマ(3万)	雲南	ヌー語→チベット・ビルマ語派→漢・チベット語族
トールン族	約0.8万人	ミャンマ(0.5万)	雲南	トールン語→チベット・ビルマ語派→漢・チベット語族
ミャオ族	約894万人	ベトナム(40万), ラオス(21万), ミャンマ	雲南, 広西	ミャオ語群→ミャオ・ヤオ語派→漢・チベット語族
ヤオ族	約264万人	ベトナム(40万)	雲南, 広西	ヤオ語群→ミャオ・ヤオ語派→漢・チベット語族
チワン族	約1618万人	ベトナム	広西	チワン・タイ語群→チワン・トン語派→漢・チベット語族
タイ族	約116万人	ミャンマ(290万), ベトナム(80万), ラオス(18万)	雲南	チワン・タイ語群
トン族	約296万人	ベトナム	広西	トン・スイ語群→チワン・トン語派→漢・チベット語族
スイ族	約41万人	ベトナム	広西	トン・スイ語群→チワン・トン語派→漢・チベット語族
京族	約2.3万人	ベトナム(5003万, ベトナムのマジョリティ), ラオス	広西	京(キン語)
回族	約982万人	カザフスタン(2.7万)	寧夏, 新疆, 雲南, 遼寧, 内モンゴル, 黒竜江, 吉林	漢・チベット語族
ワ族	約40万人	ミャンマ(20万), ラオス(2万)	雲南	ワ・ドン語群→モン・クメール語派→南アジア語派
ドアン族	約1.8万人	ミャンマ(25万)	雲南	ワ・ドン語群→モン・クメール語派→南アジア語派
ブーラン族	約9万人	ラオス, ミャンマ(数万)	雲南	ワ・ドン語群→モン・クメール語派→南アジア語派

出典: 岡本雅亨(2008)『中国の少数民族教育と言語政策』[増補改訂版] pp28-32. を参考にしながら修正を行った。

『中国民族年鑑』2010統計資料 pp712-713.

注: 中国国内にいる少数民族の人口は2000年のデータであり, 中国以外の居住国の各民族人口に関して岡本(2008)は1990年前後のデータであるとした。

表 2.2 中国少数民族自治区の主要指標 (2009 年)

民族区域自治地方名称	内モンゴル自治区	寧夏回族自治区	西藏自治区	広西自治区	新疆ウイグル自治区
2003 年末総人口 (万人)	2379.61	580.19	259.21	4857	1933.95
少数民族の割合 (%)	21.25	35.52	95.93	38.17	60.13
第一次産業 (億元)	929.6(9.5%)	127.3(9.4%)	63.9(14.5%)	1458.5(18.8%)	759.7(17.8%)
第二次産業 (億元)	5114(52.5%)	662.3(48.9%)	136.6(30.9%)	3381.5(43.6%)	1929.6(45.1%)
第三次産業 (億元)	3696(37.9%)	563.7(41.7%)	240.9(54.6%)	2919.1(37.6%)	1587.7(37.1%)
農村所得(一人当たり, 元)	4938	4048	3532	3980	3883
都市所得(一人当たり, 元)	15849	14025	13544	15451	12258

出典:『中国民族年鑑』2010 統計資料 pp.713-736 をもとに著者作成

注:2003 年の総人口(『中国民族年鑑』2010 統計資料には 2003 年の総人口しか載っていない、やむを得ず 2003 年のデータを使用) 除き、その他のデータは 2009 年度(1~12 月)のデータとなる。各産業の割合(%)は、各自治区の GDP に占める割合である。

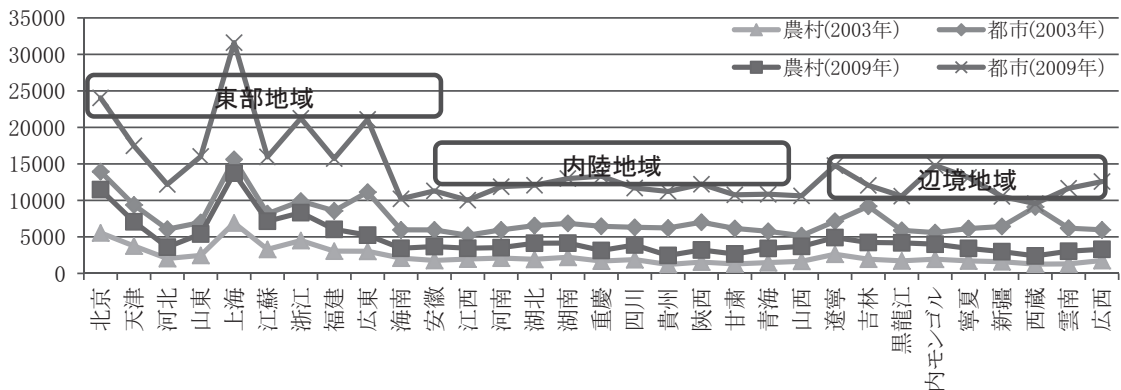


図 2.1 2003 年, 2009 年の都市と農村住民の消費水準

出典: 中国国家统计局 (<http://www.stats.gov.cn/>) をもとに著者作成

投入すると同時に対外開放を積極的に行われなければならない。中国政府にとって発展の中心からもっとも遠い辺境地域をいかにして豊かにしていくかは、国家統一、治安維持、安全保障などの観点からも重要な課題となっている。次は中国政府がこれら「辺境」地域に対してどのような政策をとってきたかを考察してみる。

## 2.2 「辺境開放」<sup>11)</sup> 政策

歴史的に中国政府の辺境地域への政策は中国と隣接諸国との関係により大きな影響を受けてきた。1970 年から 1980 年代の冷戦期間での辺境地域は軍事及び安保レベルでの戦略的要素として重要だと認

11) 中国の地域区分にはそれぞれの発展戦略によって変化してきたが、本論では分析の便宜上、地域区分においては国務院発展研究センター(2005)が提出した「四大板块八大经济区」方案を参考しつつ、主に辺境地域は国境を接している省・自治区(遼寧, 吉林, 黒龍江, 内モンゴル, 甘肅, 新疆, 西藏, 雲南, 広西), 東部地域(北京, 天津, 河北, 山東, 上海, 江蘇, 浙江, 福建, 広東, 海南), 内陸地域(陝西, 山西, 河南, 湖北, 湖南, 江西, 安徽, 貴州, 四川, 重慶, 寧夏, 青海)に区分して分析を行う。



識されてきた。しかし、一方では冷戦期間の辺境地域は安保脅威に衰弱で経済発展戦略から疎外されており、自然発生的に形成可能な国境貿易も辺境地域での軍事的緊張関係により叶えられなかった<sup>12)</sup>。1978年の「改革・開放」での対外経済関係面では、閉鎖的または半閉鎖的な状態から、積極的に国際交流と外資導入を行う開放型経済へという政策転換が決定された。

中国政府は1978年末から1988年の初めにかけて、沿海において「外向型経済」を発展させようとする「沿海地区経済発展戦略」を打ち出し、これらの成果を見極めていた1990年12月には辺境地域の経済開発の手段として国境地域の対外開放を提起し、92年に国境付近の14都市を「辺境地区対外開放都市」に指定した。詳しくは黒竜江省の黒河と綏芬河市、吉林省の珲春市、遼寧省の丹東市、内モンゴルの滿洲里と二连浩特市、新疆ウイグル自治区の伊宁、塔城市、博乐、広西自治区では东行市と凭祥、雲南省の瑞麗、畹町、河口となる。こうした戦略は辺境地域の経済発展と周辺諸国との経済協力を促進するために行われており、これまでに開発の重点となった沿岸部の高成長の波及効果をもって辺境地区の経済発展を誘発しようというものである。このことは1996年に國務院が実施した「关于组织经济较发达地区与经济欠发达地区开展扶贫协作的报告」（日本語では、「経済的先進地域と後進地域の貧困解消のための組織協力の報告」となる）からも明らかである<sup>13)</sup>。また、辺境地域への新たな発展戦略として注目を集めているのが「興辺富民行動」であろう。「興辺富民行動」は1999年に中央民族工作会議が最初に提案した重要な辺境建設プロジェクトであり、全国135個陸地辺境県（旗、市、市轄区）と新疆生産建設兵団58個辺境団地で人口2200万人と92万平方キロメートルの国土が範囲となった<sup>14)</sup>。そして2007年には中国國務院により「興辺富民行動“十一五”」が正式に実施され、その内容もより具体化された。このプロジェクトの目的は、「興辺（国境を活性化し）、富民（民を豊かにし）、強国（国を豊かにし）、睦隣（隣接国との友好を深める）」である。具体的な任務として①基礎施設と生態建設を強化し、生産生活条件を改善する、②辺境住民の収入源を拡大し、貧困問題を解決する、③国境貿易を発展させ、地域経済協力を強化する、④社会事業の発展を加速させ、人口素質を高める、⑤民族間の団結を強め、国境地域の安定を守る、となっている。この中でも、対外経済関係において、「走出去」（対外FDI）政策と「引进来」（対内FDI）戦略を実施し、隣接国との経済交流を拡大し、対外開放の新しいモデルを積極的に探索するとした。要するに中国辺境地域の基礎施設を重点的に建設し、輸送に関するインフラ建設への資金投入、商人たちの入出国、関税手続きの簡素化、決済制度・銀行などの環境を整え、条件が整った辺境地区には輸出加工区、保税区和辺境貿易区を建設し、辺境地域が積極的に隣接国との経済交流に参加するように促した<sup>15)</sup>。

しかし、これらの「辺境開放」政策は、沿海地区発展戦略とは比較できないほど地理的位置の制約を受けていた。沿海地区における対外開放の主な相手国・地域が、先進国およびアジア NIES であるのに対して、「辺境」地区のそれは主に中国に似た、あるいは中国より立ち遅れている発展途上国なので、両地区への対外開放の進め方には大いに異なるところがある。沿海地区の対外開放は、資金、技術と管理方法の導入による経済近代化の促進を最大の狙いとしており、その方式としては、貿易のほか、外

12) 김완중 (Wanjoong kim, 2008), p.214.

13) この「報告」では、北京が内モンゴルを、天津が甘肅を、上海が雲南を、広東が広西を、江蘇が陝西を、浙江が四川を、山東が新疆を、遼寧が青海を、福建が寧夏等といった貧しい地域へのカウンターパートの支援を行うよう明確に定めたのである。国家民族事務委員会, 2007.3.14 [http://www.seac.gov.cn/art/2007/3/14/art\\_1822\\_25768.html](http://www.seac.gov.cn/art/2007/3/14/art_1822_25768.html)

14) 国家民族事務委員会, 2007.3.14 [http://www.seac.gov.cn/art/2007/3/14/art\\_1822\\_25768.html](http://www.seac.gov.cn/art/2007/3/14/art_1822_25768.html)

15) 中央政府门户网站 [www.gov.cn](http://www.gov.cn) (2007.6.15), アクセス日: 2011.8.29 著者翻訳.

表 2.3 2008 年の中国の一部の省・自治区及び隣接諸国の国内総生産比較

単位：10 億ドル

東部		内陸		辺境地区		隣接国	
広東	514	河南	265	遼寧	194	ロシア	1608
山東	448	四川	180	黒竜江省	120	パキスタン	168
江蘇	436	湖北	163	内モンゴル	112	カザフスタン	132
台湾	393	湖南	161	広西	103	ベトナム	91
浙江	309	安徽	128	吉林	92	バングラデシュ	79
河北	233	山西	100	雲南	82	トルクメニスタン	18
香港	215	陝西	99	新疆	60	ネパール	13
上海	197	江西	93	甘肅	46	アフガニスタン	10
福建	156	重慶	73	西藏	6	カンボジア	10
北京	151	貴州	48			モンゴル	5
天津	91	寧夏	16			ラオス	5
海南	21	青海	14			タジキスタン	5
						キルギスタン	4
						ブータン	1
中国	4326	米国	14204				

出典：世界銀行 <http://databank.worldbank.org/ddp/home.do>

注：北朝鮮，アフガニスタン，ミャンマーは CIA より入手

資導入による「三資企業」（合弁，合作経営，独資企業）の設立及び「三来一補」（委託加工補償貿易）の推進が主なものとなっている。こうした初期の開放政策を主導した沿海地区経済発展戦略は，地域ごとに特定の交流相手が考慮された節があり，中国の産業発展に適合するように門戸の開け方を加減することができたといえよう。換言すれば，既存の国際分業に自国の競争優位を活かしながら参入する一方，競争劣位にある産業を適宜保護することができたのであるといえよう。しかし，表 2.3 から明らかであるように，中国の辺境の交流相手は基本的に中国より後発国が，同等の経済レベルでの隣接諸国であり，また中国国内においても地域格差が大きいことが分かる。そのため，辺境地域はその他地域との経済格差から得られる経済機会を地理的接近性のためにより効果的に利用できる可能性が大いに潜んでいると考えられよう。

### 2.3 周辺諸国との経済協力

世界はいま経済の地域統合化の動きが加速しており，中国においてもその動向は影響が大きい。中国辺境地域が国境を超える地域間協力への参与をみると大きく「大図們江地域開発」，SCO（上海協力機構），GMS（大メコン川流域地域協力プログラム）をあげることができる。この小節では，これらの地域間協力についての概説を行う。

まず，「大図們江地域開発」をみてみよう。この地域は北東アジアの構成国がクロスするところに図們江地域が位置しており，東北三省の開発遅滞の状況の中で東北地域の発展のために図們江地域を国際協力により開発しようとした構想である。1990 年，中国吉林省で開かれた「第 1 回北東アジア経済発

展国際会議」で、中国代表が「図們江河口—黄金の三角地帯構想」を発表したのが最初の国際的提案であった。これは吉林省が図們江を通して日本海への出口を模索する過程で生まれた多国間の経済協力構想であり、中国側が最初に国際的な注目を喚起したとされている。図們江地域に含まれる対象地域は中国吉林省の延辺朝鮮族自治州、ロシアの沿海地方、北朝鮮の羅津・先鋒地域（現：羅先市）などであるが、広くみると北朝鮮の清津市、モンゴルの東部地域も図們江地域と輸送ルールの面で含まれている<sup>16)</sup>。西（2011）は中国主導による広域、多国経済開発の最も重要な課題は、開発地域内の諸国、地域住民とりわけ辺境の少数民族の主体的積極性を引き出すことであり、この視点は中国の辺境開放政策の意図とも基本的に合致していると指摘している<sup>17)</sup>。

次に「上海協力機構（以下SCOとする）」をみてみよう。この機構は中国、ロシア、中央アジア4カ国（カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン）からなる地域で、加盟国が共通して抱える国際テロリズム、民族分離運動、宗教過激主義への共同対処のほか、経済、文化など、幅広い分野における協力の強化をめざし、2001年に創設された<sup>18)</sup>。中国は、中央アジアをヨーロッパと中国を連結する最も重要な地域であると同時に、中国のエネルギー輸入源の多角化のためにも重要であると認識している。また、中央アジアに対する核心的な外向政策の目標を新疆ウイグル地域の分離主義運動の抑制を通じた国家統合の維持、石油・ガスの供給地確保としているため、これらの目的を達成するためにSCOを通じて多国間レベルでの地域協力体として活用している。

GMS（大メコン川流域地域協力プログラム）は1992年以降アジア開発銀行（ADB）の調整のもとで実施されている。この地域にはメコン川が流れるミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナムに中国の雲南省が含まれており、中国政府の要請と、メコン地域と中国・華南地域とのリンケージを強化することから2005年以降広西チワン族自治区が加わり、GMS経済協力プログラムも5カ国2地域で進められている<sup>19)</sup>。2005年12月の第9回中国・ASEAN首脳会議では、温家宝総理の提言に基づき、従来の重点協力5分野を土台として、交通、エネルギー、文化、観光、公共衛生を新たな重要協力5分野とすることが決定し、ASEANは中国が東部の成長エリアにおける発展パートナーであることを正式に宣言したのである。2009年には商務部の陳徳銘部長とASEAN10カ国の経済貿易担当相とが中国・ASEAN自由貿易圏「投資協定」に調印したことで自由貿易圏の主な協定をめぐる話し合いが完了し、自由貿易圏が2010年に予定通り全面的に完成することがより確実になったとされている<sup>20)</sup>。

上記の三つの国境を越えた地域協力のほかに、中国はインドとのFTA促進など経済関係強化を努力しており、インド近隣諸国へのFDIも相次ぐようになっている。例えば、パキスタン、バングラデシュの港湾建設、ネパールの道路工事、ミャンマーの天然ガス、原油パイプライン敷設などである。更にインドと共同訓練を実施するなど軍事的協力も強化している<sup>21)</sup>。中国は2006年に40数年間も中断されていた辺境貿易の陸路通路を開通するなど戦略的な同伴者関係へと浮上したのである。

地方政府が隣接諸国との地域協力を行う際に、現行の中国国家構造下では中央外交に対して補完、調整、サポート役を果たしていると考えられ、国境を越えた地域間協力はアジア共同体形成での重要な現

16) ERINA, pp.1-7. 図們江地域開発構想から現在までの経過と成果、それに対する評価と課題を順に細かくまとめている。

17) 西（2011）, p.55.

18) 島村（2006）, p.45. SCOの研究成果については島村（2006）が詳しい。

19) 石田編著（2010）, pp.5-6.

20) 「人民網日本語版」2009年10月21日

21) 新華社, 2008.12.06 中国政府ネット, [http://www.gov.cn/jrzg/2008-12/06/content\\_1170187.htm](http://www.gov.cn/jrzg/2008-12/06/content_1170187.htm)



象としてとらえられる。また、各国・地域の歴史や現状からも、グローバル化と地域統合・地域協力の両方が同時に進行すること、リージョナリゼーション（地域協力の強化）を基礎にして、グローバリゼーションを展開することによって、各国・地域の経済・社会の安定的発展と国際的地域安全保障が実現されるといわれている<sup>22)</sup>。そのため、広範囲の地域協力問題を考察するうえでも中国辺境地域と隣接諸国との経済協力は非常に重要であり、辺境自治区・省といった地方政府の役割も今後は大いに期待できると考えられよう。

以上のように、本節においては中国辺境地域に居住している少数民族の特徴と「辺境開放」政策、そして隣接諸国との地域間協力について考察してきた。中国の辺境省・自治区には隣接諸国と同一の言語・文化・血縁を持つ少数民族が多数居住していることから、その他地域より人や財貨の移動といった経済面でもよりメリットが生じると考えられる。また、中国沿岸部だけではなく、辺境地域と隣接諸国との間には経済・産業の発展段階の相違が発生している。結果として補完的な経済リソースが地理的近接性をもって存在することからも、辺境地域はその他地域との経済格差から得られる経済機会を、地理的近接性のためにより効果的に利用できる可能性は十分にあると考える。そして、こうした辺境地域にヒト・モノ・産業を集めてくることはできないのか、というのが本稿の中心テーマとなる「辺境経済圏」をとらえていくうえでの構想である。

経済データによる分析に入る前に、ここで「辺境経済圏」についての基本的認識を示しておく。1990年代以降に世界的に使われるようになってきた「局地経済圏」、「国境経済圏」といった経済圏という用語は各論者によって述べられた経済諸現象である。この時期においては「華南経済圏」、「パーツ経済圏」、「環日本海経済圏」、「環黄海経済圏」などが具体的な事例として注目を集めた。渡辺他（1992）は、局地経済圏を「ヒト・モノ・カネの生産要素が大々的に移動し、国際分業が国境を越えて成立し、その国境そのものも政治的にはともかく、経済的には存在の意味を持たないほど経済交流が盛んとなっている地域といえよう」とした<sup>23)</sup>。永井・小林・山本（1993）では、局地経済圏を、「貿易、FDIなど経済活動が自律的に拡大している、国境を挟んだ地理的に隣接した地域」と定義しており、地理的に離れている二国間の貿易取引やFDIが活発化している例とは区別している<sup>24)</sup>。また、北村（1995）では、局地経済圏を「主として国の一部地域をその構成単位とし、複数国に跨り、主に外向型の経済的交流によって強く結びついた地理的にまとまった圏域」と新たに定義を行った<sup>25)</sup>。国境経済圏に関して工藤（2008）は「国境地域に限定された地理的範囲に形成される、局地経済圏であるとし、国境という国家の枠組みと、これを乗り越えようとする市場のせめぎあいの中で、生まれ成長すると指摘し、メコン地域における国境経済圏の形成事例が、低開発国の発展戦略として有効である」と主張した<sup>26)</sup>。こうしたことにより辺境経済圏はある意味、「局地経済圏」や「国境経済圏」に近い概念ではあるが、本稿では中国辺境地域を研究の中心に据え、それら地域とその隣接諸国との諸経済関係としてとらえ、一つの経済圏の形成とその役割を模索するという視点から「辺境経済圏」という概念を用いた。要するに、「辺境経済圏」とは、文化的・地理的「距離」<sup>27)</sup>が近いことによって、貿易・FDIなどの経済活動が拡大している、辺境省・

22) 松野（2010），p.1164.

23) 渡辺他（1992），pp.40-41.

24) 永井・小林・山本（1993），pp.2-3.

25) 北村（1995），pp.29-30.

26) 工藤（2008），pp.1-5.

27) 本文では、国境を跨って同一の言語・文化・血縁を持つ少数民族が多いことから文化的「距離」として捉えた。

自治区と隣接している国の間で形成される経済圏を指す。

次節においてはこれら「辺境経済圏」の形成とその関連付けを FDI と貿易データを用いて分析を行う。その際に、「辺境」が持つ意味と地域間協力の現状を念頭にいれながら、分析対象とする「辺境経済圏」の地理的範囲を、具体的に中国辺境地域（省、自治区）を含めて「北東アジア経済圏」（北朝鮮、ロシア、モンゴル、中国東北三省、内モンゴル）、「中央アジア経済圏」（カザフスタン、タジキスタン、キルギスタン、中国新疆ウイグル自治区、甘肅省）、ヒマラヤ経済圏（インド、パキスタン、ネパール、ブータン、アフガニスタン、中国西藏自治区）、「メコン経済圏」（ミャンマー、ラオス、ベトナム、中国雲南、広チワン族自治区）といった四つの「辺境経済圏」を取り上げる<sup>28)</sup>（図 2.2 を参照）。



図 2.2 「辺境経済圏」の地理的区分

出典：地図の元は日刊産業新聞 [http://www.japanmetal.com/chaina/chaina\\_map.html](http://www.japanmetal.com/chaina/chaina_map.html) をもとに著者作成。

<sup>28)</sup> 「辺境経済圏」の区分においては、パートル (2008) の「中国辺境地域で胎動する経済ダイナミズム」での地域区分を参考し、修正を加えた。( [http://mitsui.mgssi.com/issues/report/r0810k\\_baatar.pdf](http://mitsui.mgssi.com/issues/report/r0810k_baatar.pdf) )

### Ⅲ 経済データからみた「辺境経済圏」

#### 3.1 FDI データからみた「辺境経済圏」

ここでは、中国が隣接国に対してどのような経済交流を行ってきたかを FDI の面からみることにする。中国の対外 FDI の要因は大きく①経済成長を継続するためのエネルギー確保、②先端経営及び技術獲得、③ブランドイメージ向上のための企業競争力強化のためであり、莫大な外貨保有高により今後も拡大すると予測できる。中国の対外 FDI は 1970 年代末の香港、アメリカへの飲食・ホテル経営といったサービス業から加工貿易、そして 1990 年代にはオーストラリア、アメリカ、カナダといった先進諸国向け資源関連投資が多く、近隣発展途上国への FDI は 1990 年代後半から製造業を中心に急速に増えた (安田, 2012)。対隣接諸国への投資は 2003 年の対世界 FDI 累積総額の 0.6% に過ぎなかったのが 2009 年には 3.2% と 6 年前より 5 倍以上増えた。中国の場合、香港・マカオへの FDI も対外 FDI として計上されているが、これら地域は「資本逃避」の温床として知られているため、これら地域を除いた隣接諸国が対アジアへの投資総額に占める割合では 2003 年の 12.8% から 2009 年には 40.4% と大幅な上昇となった。個別隣接国ではロシアにおいて隣接諸国への投資累積総額に占める割合が 31.5% から 2.8% と大幅な減少となったほか、ベトナム、キルギスタンへの投資割合も総じて減少に転じた。一方で、モンゴル、カザフスタン、パキスタン、ミャンマーへの投資はその他隣接国と比べて大幅な上昇となった (表 3.1 を参照)。

中国国内地方からの対外 FDI をみてみよう。中国政府の公式データには世界各国への投資総額と中国各地方からの対外 FDI 総額はあるものの、各地方から各国への投資額といったデータはない。そのため、中国国内地方からの対隣接国への投資を分析するにあたってはデータ上の制約により、金額ベースではなく、投資件数で工夫することになる<sup>29)</sup>。ここでの中国国内地域区分においては、國務院発展研究センター (2005) が提出した「四大板块八大经济区」方案を参考にしつつ、主に辺境地域 (遼寧, 吉林, 黒竜江, 内モンゴル, 甘肅, 新疆, 西藏, 雲南, 広西), 東部地域 (北京, 天津, 河北, 山東, 上海, 江蘇, 浙江, 福建, 広東, 海南) と内陸地域 (陝西, 山西, 河南, 湖北, 湖南, 江西, 安徽, 貴州, 四川, 重慶, 宁夏, 青海) に分類した<sup>30)</sup>。まず、2003 年から 2009 年までの中国各地方からの対外 FDI 件数をみてみよう (図 3.1-1 を参照)。

中国国内からの対外 FDI では東部地域からの投資が最も多くその中でも浙江省, 山東省, 広東省からの投資が多かった。続いて中国辺境地域からの対外 FDI が目立つが、中国内陸地域からの投資では湖南省と四川省を除いてその他は少なかった。一方で、中国各地域からの対世界への FDI の中で、対隣接国への投資割合においては、中国辺境地域からの投資が最も集中しており、経済発展が著しい東部

29) 中国商務部に属する経済合作司が公表している「境外投資企業 (機構) 名録」(「公報」では対外直接投資と明記) がある。このデータには主に対外直接投資先国・地域, 批准年月日, 企業名, 開会で設立した企業名, 国内企業所在地, 経営範囲が載っている。2003 年から 2009 年までに入手した企業数は 9040 件で、これを元に中国各地方から投資先国への件数を集計した。具体的な投資金額は示されていないが、「公報」では入手できない投資先国別・国内企業名別・業務内用・投資先国での企業名の詳細が載っているため貴重なデータと判断した。

30) 先述の「四大板块八大经济区」の地域区分の東部地域区分においてはそのまま引用したが、辺境地域は言葉の通り外国と接している地域とし、内陸地域は東部地域と辺境地域に入っていないその他の省・自治区, 直轄市を指す。中央企業は國務院国有資産管理委員会が管理監督する企業であり、所在地は北京を中心とし、上海, 広州などの地域に集中しているのが特徴である。本稿では中央企業を各地方企業と分離してその特徴をみているが、中国企業の性質に関しては今後の研究に譲り、深く触れないことにした。

表 3.1 中国の対隣接国への FDI ストック額及び割合

単位：万ドル

		2003年	割合	2009年	割合	増減
地域別	地域合計 (A)	3322222	100%	24575538	100%	0.00%
	アジア (B)	2660346	80.10%	18554720	75.50%	-4.60%
	北米	54850	1.70%	518470	2.10%	0.50%
	ヨーロッパ	48745	1.50%	867678	3.50%	2.10%
	アフリカ	49123	1.50%	933227	3.80%	2.30%
	南米	461932	13.90%	3059548	12.40%	-1.50%
	オセアニア	47226	1.40%	641895	2.60%	1.20%
	隣接地域	隣接国小計 (C)	19559	100%	776513	100%
北朝鮮		117	0.60%	26152	3.40%	2.80%
ロシア		6164	31.50%	22037	2.80%	-28.70%
モンゴル		1342	6.90%	124166	16.00%	9.10%
カザフスタン		1971	10.10%	151621	19.50%	9.40%
タジキスタン		512	2.60%	16279	2.10%	-0.50%
キルギスタン		1579	8.10%	29372	3.80%	-4.30%
インド		96	0.50%	22127	2.80%	2.40%
パキスタン		2748	14.00%	145809	18.80%	4.70%
ネパール		181	0.90%	1413	0.20%	-0.70%
ブータン			0.00%		0.00%	0.00%
アフガニスタン		43	0.20%	18132	2.30%	2.10%
ミャンマー		1022	5.20%	92988	12.00%	6.70%
ラオス		911	4.70%	53567	6.90%	2.20%
ベトナム	2873	14.70%	72850	9.40%	-5.30%	
隣接国の割合 (C/A)			0.60%		3.20%	
C/A - (香港+マカオ)		814310	2.40%	7941921	9.80%	7.40%
C/B - (香港+マカオ)		152434	12.80%	1921103	40.40%	27.60%

出典：「2009年中国対外直接投資統計公報」より著者作成

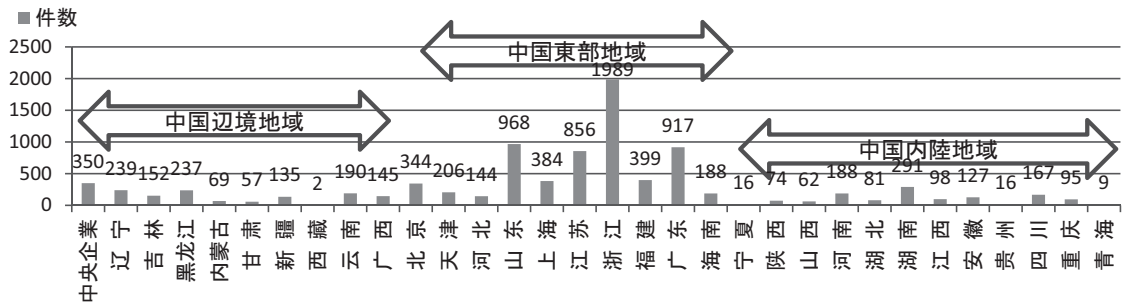


図 3.1-1 中国各地方からの対世界 FDI 件数 (2003-2009年)

地域からの対隣接国への投資割合は非常に少ないことがわかる (図 3.1-2 を参照)。

先述の「辺境経済圏」の地理的範囲を用いて、中国国内地域からの対隣接国への投資をみると興味深



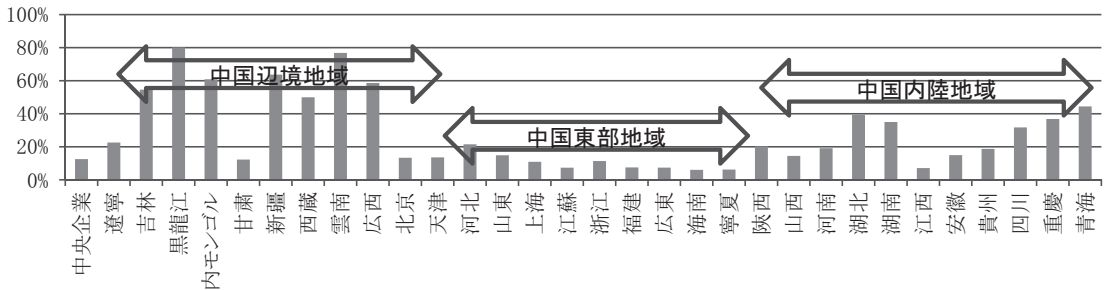


図 3.1-2 各地方からの対隣接国への投資割合 (2003 年—2009 年)

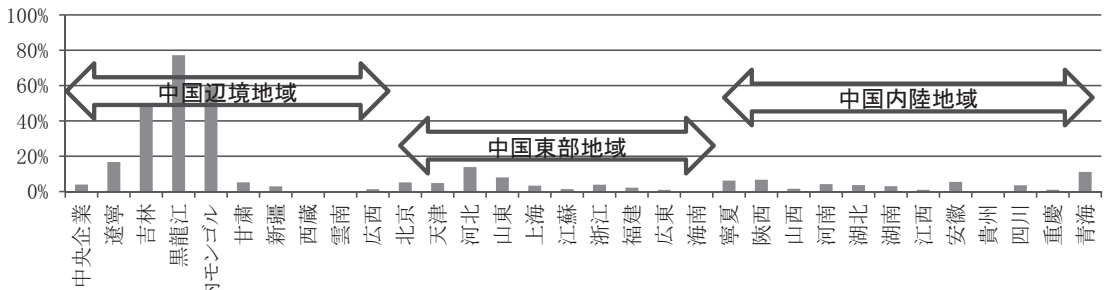


図 3.1-3 各地方からの対「北東アジア」への投資割合 (2003 年—2009 年)

い特徴が現れた<sup>31)</sup>。対「北東アジア」地域（北朝鮮，ロシア，モンゴル）への投資をみると，中国辺境地域からの FDI が最も多く，その中でも東北三省と内モンゴルからの投資が目立った（図 3.1-3 を参照）。次に，対隣接「中央アジア」への投資をみると，新疆からの投資が突出していることがわかる（図 3.1-4 を参照）。しかし，対「ヒマラヤ」地域（インド，パキスタン，ネパール，ブータン，アフガニスタン）への投資では元々投資割合が少ない原因でもあるが，中国内陸地区からの投資がその他地域より多かった（図 3.1-5 を参照）<sup>32)</sup>。対隣接「メコン」（ミャンマー，ラオス，ベトナム）への FDI では辺境地域からの投資が最も多く，その中でも雲南省と広西省からの投資が多かった。続いて内陸からの投資が東部地域より多く行われていた（図 3.1-6 を参照）。対沿岸諸国・地域（韓国，日本，台湾，フィリピン，インドネシア，マレーシア，シンガポール）への投資では図 3.1-7 のようにその他地域と比べた大きな特徴は現れなかった。こうした特徴と以前に行った著者の研究結果<sup>33)</sup>を合わせて考えると，対隣接諸国への投資件数では辺境省・自治区からの投資が最も行われているといえよう。

31) ここでは隣接諸国を北東アジア（北朝鮮，ロシア，モンゴル），中央アジア（カザフスタン，タジキスタン，キルギスタン），ヒマラヤ（インド，パキスタン，ネパール，ブータン，アフガニスタン），隣接「メコン」（ミャンマー，ラオス，ベトナム）とし，これら隣接国への投資をその他地域と比較するために，対岸諸国・地域（韓国，日本，台湾，フィリピン，インドネシア，マレーシア，シンガポール）へのデータも用いてグラフを作成した。

32) 西藏自治区（西藏）からの対外直接投資のデータは件数では計 2 件あり，その中の一軒がベトナムへの投資であった。しかし投資金額は「公報」からも取れないのが現状である。

33) 安田（2012）では，中国企業の対世界直接投資の決定要因を分析において，地域ダミー変数（隣接国）を用いて推計しており，その結果では「製造業」と「サービス産業」において地域ダミーがそれぞれ有意に推計された（安田，2012，pp.1-21 を参照）。

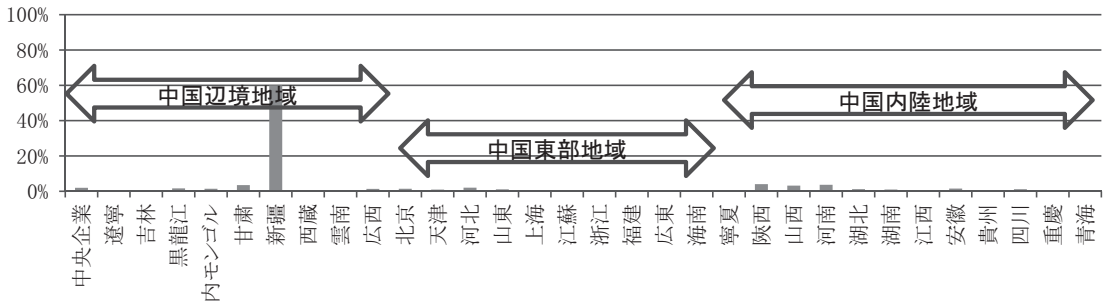


図 3.1-4 各地方からの対「中央アジア」への投資割合 (2003年—2009年)

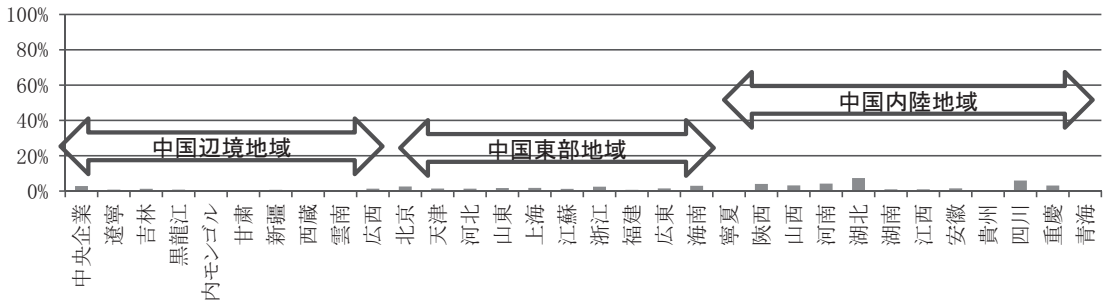


図 3.1-5 各地方からの対「ヒマラヤ」への投資割合 (2003年—2009年)

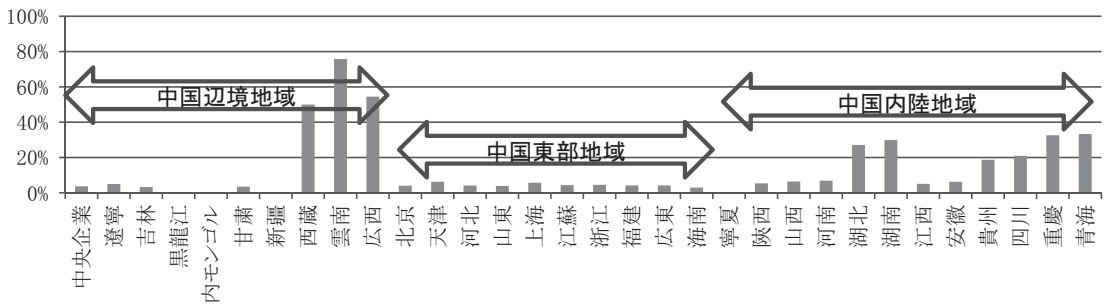


図 3.1-6 各地方からの対「メコン」への投資割合 (2003年—2009年)

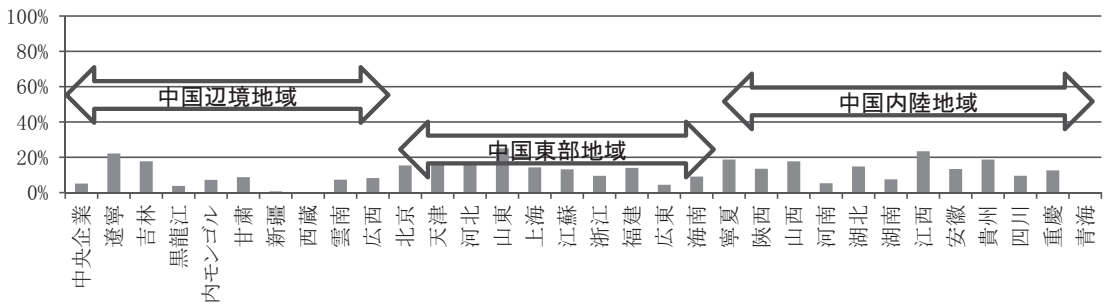


図 3.1-7 各地方からの対「対沿岸地域」への投資割合 (2003年—2009年)

出典：中国商務部・経済合作司「境外投資企業（機構）名録」を元に著者作成

注：対隣接国への投資件数が対外直接投資総件数に占める割合

### 3.2 貿易データからみた「辺境経済圏」

ここでは主に輸出入結合度と貿易特化指数を用いて「辺境経済圏」の形成とそれら関連づけを模索する。使用されるデータは主に KITA.ORG（韓国貿易協会）が提供している中国省・自治区レベルの国別輸出入統計（HS 2桁）で資料源は中国税関総署からのものである<sup>34)</sup>。ここでは中国の各省・自治区と隣接諸国との貿易特徴を具体的に把握・整理するため、いくつかの貿易指標を用いて国別・省別・品目別に分析を行うことにする。

#### 1) 輸出入結合度

一般的に輸出入結合度は二国間の貿易の緊密度を表す指標であるが、ここでは「辺境経済圏」における関連国家間の経済面での結びつきの強さの指標としてとらえており、世界貿易を視野に入れた中国と隣接諸国との貿易環境を輸出入結合度により概観してみる。

輸出結合度（輸入結合度）とは、ある国の総輸出額（総輸入額）における貿易相手国への輸出額（貿易相手国からの輸入額）の割合と世界の総輸出額に占める貿易相手国の総輸出額（総輸入額）の割合の比で表され、ある国の輸出や輸入が世界全体の貿易パターンと比較してどの程度特定国に偏っているかを示すものである。

本稿での輸出入結合度は次の式で示される。

$$\text{輸入結合度} = A / B$$

$$\text{輸出結合度} = C / D$$

A：当該国総輸入額に占める相手国からの輸入額の割合

B：世界輸出額に占める相手国の輸出額の割合

C：当該国総輸出額に占める相手国向け輸出額の割合

D：世界輸入額に占める相手国の輸入額の割合

ここでの当該国は隣接国または辺境経済圏で、相手国は中国となる。

当該数値が1を上回れば、両国間の貿易が他の国々との貿易に比べて相対的に大きいことを示している。これらの点を考慮しつつ、2000年から2008年までの北東アジア（北朝鮮、ロシア、モンゴル）、中央アジア（カザフスタン、タジキスタン、キルギスタン）、ヒマラヤ（インド、パキスタン、ネパール、ブータン、アフガニスタン）、メコン地域（ミャンマー、ラオス、ベトナム）の対中国への輸出入結合度を観察する。統計結果によると、辺境経済圏内の貿易が緊密であることはデータによっても裏付けられた。

表 3.2-1 は 2000 年から 2008 年までの隣接諸国と中国の輸出入結合度を算出して整理したものである。表では対中国への輸出入結合度が 1 より高い場合は当該欄に色を付けた。この表で色づけされた欄が集中していることから明らかであるように、ブータンを除いたそのほとんどの国・地域との貿易では、相互に強い緊密性を有していることがわかる。この表を用いて 2000 年から 2008 年までのそれぞれの地域毎の輸出入結合度の変化を見たのが図 3.2-1 から 3.2-4 図である。

まず、北東アジアをみてみよう（図 3.2-1 を参照）。2001 年における輸入結合度は 3.22 であったのに

<sup>34)</sup> <http://www.kita.net/>.

表 3.2-1 隣接諸国の対中への輸出入結合度

国・地域	輸入結合度									輸出結合度								
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
北東アジア		3.22	2.59	2.10	1.87	1.66	1.31	0.99	0.90		0.87	0.86	0.93	0.92	0.96	0.88	1.26	1.09
中央アジア				3.37	2.70	2.24	1.75	2.10	2.04				2.39	2.11	2.69	2.59	3.48	3.66
ヒマラヤ	0.74	0.85	0.81	0.94	1.04	0.84	0.66	0.67	0.64	1.37	1.40	1.48	1.39	1.57	1.73	2.11	2.63	2.52
メコン	1.46	1.35	1.10	1.00	1.19	0.98	0.72	0.64	0.67	3.67	3.47	3.26	3.40	3.02	2.93	3.03	3.65	3.52
ロシア		3.10	2.47	1.98	1.74	1.57	1.21	0.91	0.83		0.69	0.73	0.83	0.83	0.87	0.80	1.18	1.01
モンゴル	8.82	8.65	6.38	6.04	6.93	6.24	9.62	7.22	4.72	6.02	6.15	5.97	4.71	4.47	4.83	4.33	5.32	5.13
カザフスタン				3.49	2.74	2.29	1.80	2.21	2.22				2.26	1.83	2.26	1.81	2.35	1.83
キルギスタン				1.64	1.79	1.30	0.82	0.53	0.33				7.84	11.19	20.80	41.06	47.56	81.65
インド	0.67	0.78	0.79	1.00	1.18	0.93	0.72	0.72	0.71	1.08	1.14	1.18	1.06	1.29	1.45	1.85	2.36	2.33
パキスタン	1.16	1.32	0.98	0.75	0.51	0.45	0.42	0.38	0.27	2.17	2.30	2.80	2.89	3.07	3.44	3.86	4.78	4.27
ネパール	0.12	0.07	0.07	0.05	0.07	0.05	0.04	0.06	0.02	7.17	5.26	4.13	3.43	3.52	3.51	4.78	6.39	4.90
ブータン		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00					0.39	0.12	0.28	0.03	0.03			
アフガニスタン					0.01	0.01	0.00	0.01	0.01					3.11	2.15	3.80	5.02	3.20
ミャンマー	1.33	1.07	1.15	1.38	1.45	1.95	1.23	1.30	1.69	8.81	5.45	5.31	6.82	6.57	3.95	4.06	3.96	4.08
ラオス	0.31	0.34	0.43	0.41	0.27	0.40	0.58	0.91	1.08	3.05	4.44	4.03	5.46	4.63	3.01	2.95	3.11	3.56
ベトナム	1.52	1.44	1.11	0.98	1.19	0.94	0.70	0.60	0.61	3.10	3.13	2.87	2.94	2.68	2.80	2.91	3.62	3.46

出典：主に 2000-2009 年, KOSI 국가통계포널, IMF International Financial Statistics. 上記データに基づいて著者計算.

注：北朝鮮とタジキスタンの貿易データ入手上の制約により入っていない.

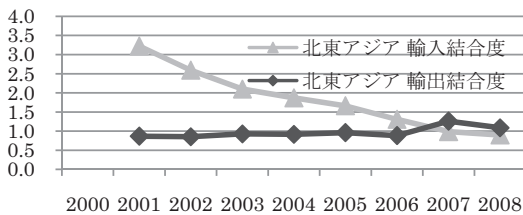


図 3.2-1

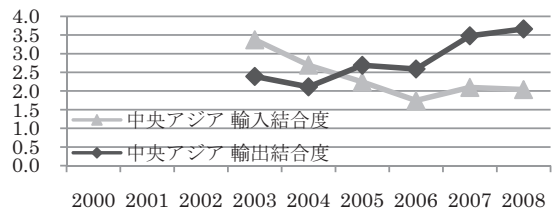


図 3.2-2

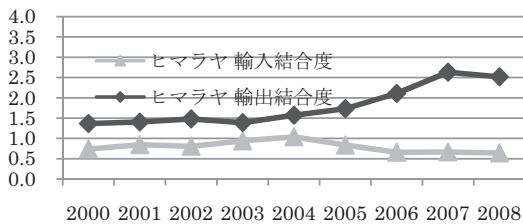


図 3.2-3

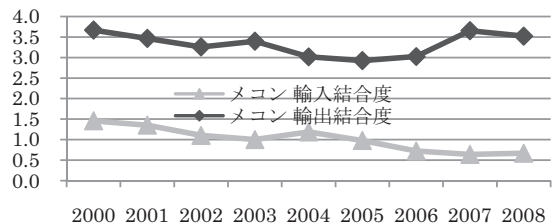


図 3.2-4

出典：表 3.2-1 をもとに著者作成

対し、それ以降は下がり続けており、2008年には0.90となった。しかし、輸出結合度は2007年を境に輸入結合度とクロスしており、1.26と、2001年の0.87より大きく上昇した。このことは時間の経過とともに中国からの輸入より輸出が増えていることといえよう。これは表 4.2-1 でも明らかであるように、



主にロシアとの貿易関係において変化が大きいに起因する。モンゴルは輸出と輸入において、ともに中国との貿易関係が強いことがわかる。データ入手上の制約により北朝鮮対中国への輸出入結合度は集計されていないが、特にモンゴルと密接な関係にあることがわかる(表 3.2 を参照)。

次に中央アジアをみてみよう。ここではデータ入手の制約によりタジキスタンが含まれていないが、図 3.2-2 をみると、これら地域においての輸出入結合度がともに 1 より大きいことが読み取れる。特に 2004 年を境に輸出結合度が輸入結合度を上回っており、これにはキルギスタンへの輸出が急増したのが主な要因であるといえよう。このことは表 3.1 をみても明らかで、2003 年の 7.87 から 2008 年の 81.65 まで急上昇したことからも説明できよう。

ヒマラヤ地域との輸出入依存度をみると、輸入結合度が 1 より低いのに対し、輸出結合度は上昇傾向にあることがわかる(図 3.2-3)。ここではブータンを除いたすべての国との貿易関係が強いことが確認された。特にインド、パキスタンへの輸出は年々上昇傾向にあり、その経済関係も強めてきていることがわかる(表 3.2-1 を参照)。

メコン地域をみると輸入結合度が減少傾向にあるのに対し、輸出結合度が 2005 年を境に上昇傾向にある(図 3.2-4)。これらの地域においては、ミャンマーにおいて輸出入ともに中国との強い関係を示しており、その他のラオス、ベトナムへの輸出が増え続けていることが確認された(表 3.2-1 を参照)。

以上のように辺境経済圏における関連国家との輸出入結合度をみてきた。各経済圏の関連国家でみると、中央アジアとメコン地域の貿易結合度が極めて高く、時間の経過とともに貿易の緊密性が高まっていると言える。国別では、モンゴル、ミャンマーとの緊密性が高いのに対し、ブータンとの関係は必ずしも判然としない。しかし、全体的には中国はこれら隣接諸国との間で経済面での結び付きが強い傾向にあることがこれらの統計データによって裏付けられた。

## 2) 貿易特化係数でみる補完関係

ここでは、辺境地域と隣接諸国との競争・補完の関係を貿易特化係数の観点から整理し、業種別に分析する。貿易特化係数は次式によって示される。

$$C_i = \left( \sum_j X_{ij} - \sum_j M_{ij} \right) / \left( \sum_j X_{ij} + \sum_j M_{ij} \right)$$

ただし、 $C_i$  は当該国(中国の省・自治区)の  $i$  品目の貿易特化係数

$X_{ij}$  は当該国(中国の省・自治区)  $i$  品目の  $j$  国(隣接諸国または世界)への輸出額

$M_{ij}$  は当該国(中国の省・自治区)  $i$  品目の  $j$  国(隣接諸国または世界)からの輸入額

上式のとおり、貿易特化係数は、ある品目の輸出(輸入)超過額が当該品目の輸出入合計額に占める比率を示したものである。貿易特化係数は  $-1 \sim +1$  までの値をとり、競争力をみる指標として使われる。各省・自治区の輸出品目が隣接諸国のそれに対して優位性が高い場合  $+1$  に近づき、逆に隣接国製品の優位性が高い場合は  $-1$  に近づき、 $0$  に近い場合は輸出と輸入が双方に行われていることを意味し、水平分業が行われているとみることができる。

ここでは、産業別貿易データを用いて、以下の五つに区分した。中国の辺境地域が①「優位な業種」(特化係数が  $0.6$  超)、②「やや優位な業種」( $0.2$  以上  $0.6$  以下)、③「優位性が見極めにくい業種」( $\blacktriangle 0.2$  以上  $0.2$  以下)、隣接諸国が④「やや優位な業種」( $\blacktriangle 0.6$  以上  $\blacktriangle 0.2$  以下)、⑤「優位な業種」(同  $\blacktriangle 1$

以上▲0.6未満)に区分した。省レベルのHS2桁品目を業種別に分類合計してから三年ごとの平均貿易額を用いて隣接諸国との貿易特化係数を計算した<sup>35)</sup>。表4.2は2003(2001～2003年)、2006(2004～2006年)、2009(2007～2009年)の各貿易特化係数を上記の5区分にそってそれぞれに記号(①A++、②A+、③=、④B-、⑤B--)を付けて一覧表に整理したものである。

表3.2-2で示されているように、隣接諸国との貿易において、辺境省・自治区は「機械・金属」、「輸送・精密機器」において(優位な業種)が多いのに対し、「鉱物・資源」においては隣接諸国のほとんどが「優位な業種」となっており、世界との競争力においても弱い立場にいたることがわかる。また、世界との貿易においては「機械・電機」が「優位性が見極めにくい業種」として目立つのに対し、隣接諸国との貿易においては強い競争力をもっていることがわかる。特に対ロシアへの貿易において「輸送・精密機器」、「化学・ゴム」、「鉄鋼・金属」といった業種が時間の経過とともにその競争力を高めており、この中でも「鉄鋼・金属」は隣接している中央アジア諸国とインド、ネパールとの貿易においてその特化係数は上昇傾向にあるとみられる。次に世界との貿易において「農林水産物」は広西を除いたその他辺境省・自治区のほとんどが「優位な業種」となっているのに対し、隣接諸国との貿易においては吉林がその競争力が弱く、ロシア、モンゴルが「優位な業種」として目立った。一方で、遼寧、新疆、広西はその競争力を徐々に高める傾向にある。「皮革・繊維」では内モンゴルの競争力が低く、雲南は世界との貿易において「優位性が見極めにくい業種」となっているが、ミャンマーとの貿易においてはが雲南、広西に対してその競争力を徐々に高めているとみることができる。

対隣接諸国との貿易において、「機械・電機」、「輸送・精密機器」といった業種に強い競争力を持つ辺境省・自治区と、「鉱物・資源」、「皮革・繊維」、「農林水産物」に競争力をもっている隣接諸国とは補完的關係にあるとみられるが、これらの辺境省・自治区、そして隣接国が技術力を高め、生産を拡大するにしたがって、次第に競合する分野が増えてきている。例えば、表3.2-2においてセルに色づけしている業種は隣接している国、または辺境省・自治区が次第に競争力を高めている分野である。整理すると「農林水産物」においては、中国の遼寧(対北朝鮮)、新疆(対カザフスタンとタジキスタン)、西藏(対ネパール)、広西(対ベトナム)が競争力を高めているのに対し、隣接諸国の中では北朝鮮(対吉林)、モンゴル(対内モンゴル)、ミャンマー(対雲南)が競争力を高めていた。「皮革・繊維」においては黒竜江省(対ロシア)、内モンゴル(対モンゴル)、新疆(対タジキスタン)、雲南(対ベトナム)に対して競争力を高めていて、隣接している国ではカザフスタン(対甘粛)、インド(対西藏)、ミャンマーとベトナム(対広西)が競争力を強めていた。特に「皮革・繊維」に対世界への貿易においてはこれら辺境省・自治区が低賃金を背景として労働集約産業に強い競争力を持っているが、個別国家をみたときは、カザフスタン、インド、ミャンマー、ベトナムのほうが辺境省・自治区より競争力を強めている傾向にあった。このほかにも「鉱物・資源」では北朝鮮、新疆、西藏が、「鉄鋼・金属」では内モンゴルと東北三省、甘粛、新疆、西藏が、「化学・ゴム」においては吉林、新疆、ラオス、ミャンマー、ベトナムがそれぞれ隣接している地域との貿易において競争力を高めていた。「優位な業種」として最も目立った「機械・電機」と「輸送・精密機器」においては東北三省と内モンゴル、新疆と西藏が徐々に競争力を強めているとみられる。

他方、中国辺境省・地域の「やや優位な業種」と「優位性が見極めにくい業種」と隣接諸国の「やや

35) 農林水産物(HS01～HS24)、鉱物・資源(HS25～HS27)、化学・ゴム(HS28～HS40)、皮革・繊維(HS41～HS67)、鉄鋼・金属(HS68～HS83)、機械・電機(HS84～HS92)、その他(HS93～HS98)と分類合計してから貿易特化係数を計算した。

表 3.2-2 中国の対隣接諸国への辺境地域別・産業別・貿易特化係数

地域	国	産業	農林水産物			皮革・繊維			鉱物・資源			鉄鋼・金属			化学・ゴム			機械・電機			輸送・精密機器			
			省	2003	2006	2009	2003	2006	2009	2003	2006	2009	2003	2006	2009	2003	2006	2009	2003	2006	2009	2003	2006	2009
世界	内モンゴル	遼寧	A++	A++	A++	B-	B-	B-	=	B-	B-	A+	A++	A++	B-	B-	=	B-	B-	B-	B-	=	A+	
		遼寧	=	=	=	A+	A+	A+	B-	B-	B-	A+	A+	A+	=	=	=	=	=	=	B-	=	A+	
		吉林	A++	A++	A+	A+	A++	A+	A+	B-	B-	B-	B-	=	B-	=	=	=	B-	B-	B-	B-	B-	B-
		黒竜江	A++	A++	A++	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+
		広西	B-	B-	B-	A+	A+	A+	B-	B-	B-	A++	A++	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+
		雲南	A++	A+	A+	B-	=	=	B-	B-	B-	A++	A++	A+	A+	A+	A+	A+	B-	B-	B-	B-	B-	B-
		西藏	A+	A++	A++	A++	A++	A++	B-	=	A++	B-	A+	A++	A+	A++	A++	B-	=	=	=	A+	A+	A+
		甘肅	A++	A++	A++	A++	A++	A+	B-	B-	B-	A++	=	B-	=	A+	A++	B-	B-	B-	B-	B-	B-	B-
		新疆	A++	A++	A++	A++	A++	A++	B-	B-	B-	=	A+	=	A+	A+	A+	B-	=	=	B-	A+	A+	A+
		北東アジア	北朝鮮	内モンゴル	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++
遼寧	B-			B-	A++	B-	B-	=	A+	=	B-	=	=	=	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++
吉林	A++			A+	A+	A+	=	A++	=	B-	B-	B-	B-	B-	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++
黒竜江	A++			A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++
ロシア	内モンゴル		A++	A++	A++	B-	B-	B-	B-	B-	B-	B-	A+	B-	B-	B-	B-	=	A++	B-	B-	A+	A+	
	遼寧		B-	B-	B-	B-	=	=	B-	B-	B-	B-	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+	
	吉林		B-	B-	B-	=	A++	A++	B-	B-	B-	B-	A++	A++	B-	A++	A++	=	A++	A++	A++	A++	A++	
	黒竜江		A++	A++	A++	=	A+	A+	B-	B-	B-	B-	B-	=	B-	B-	B-	A+	A++	A++	B-	A++	A++	
モンゴル	内モンゴル		A++	A++	A+	B-	B-	A++	B-	B-	B-	B-	B-	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++
	遼寧		A++	=	A++	A++	=		B-	B-	B-	B-	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++		A++	A++	
	吉林	B-	B-	B-	A++	A++	A++					A++	A++	A++	A++					A++		A++		
	黒竜江				A++	B-	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	
中央アジア	カザフスタン	甘肅	A++	A++	A++	A++	A++	B-	B-	B-	B-	B-	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+	
		新疆	A+	A++	A++	A++	A++	A++	B-	B-	B-	B-	B-	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+	
	キルギスタン	甘肅		A++	A++	A++	B-					B-	A+	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++		A++	
		新疆	A++	A++	A++	A++	A++	A++	=	B-	=	B-	=	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++
タジキスタン	甘肅					A++					A++				A++				A++			A++		
	新疆	B-	A+	A++	=	A++	A++	B-	=	A++	B-	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	B-	A++	
ヒマラヤ	インド	西藏	B-	B-	B-	A++	A++	B-				B-				B-	B-					B-	A++	
		ネパール	西藏	=	A+	A++	A++	A++	A++	B-	B-	A++	A+	A+	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++
メコン	ラオス	広西					B-	B-				A++	A++	A++	A++	A++		A++	A++	A++	A++	A++	A++	
		雲南				=	B-	=					A++	A++	A++	=	B-	B-	A++	A++	A++	A++	A++	
	ミャンマー	広西	A++	A+	A++	A++	A++	B-	B-	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++
		雲南	A+	A+	B-	B-	B-	B-	B-	B-	B-	A++	A++	A++	A++	A+	=	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++
	ベトナム	広西	B-	=	A+	A+	=	B-	B-	B-	A++	A++	A++	B-	B-	A+	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++
		雲南	A++	A+	A++	B-	A+	A++	=	=	A++	A++	A++	A++	A++	A+	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++	A++

注：1）ブータンとアフガニスタンはデータ入手上の制約により入っていない。  
 2）記号を付ける前のデータに関しては付録1を参照してください。

優位な業種」は、HS2桁の同一カテゴリーに属する製品が相互に輸出入されていることを示している。表3.2が示しているように、「皮革・繊維」、「鉄鋼・金属」、「農林水産物」を中心として産業内分業が行われているとみられ、この現象は辺境地域から対世界、または隣接している国との間では異なっていた。例えば、「機械・電機」は対世界との貿易において「優位性が見極めにくい業種」となっているのに対し、隣接諸国との貿易においては強い競争力をもっていることがわかる。

ここまで各辺境省・自治区と各隣接諸国とどのような業種に対して競争力を有しているかを見てきたが、「辺境経済圏」を検証するにあたっては対象地域ごとの特化係数をみる必要がある。そこで、本稿の分析対象とする「辺境経済圏」の地理的範囲ごとに貿易額を集計して算出した貿易特化係数を2000年から2009年までの時系列で表したのが図3.2.5.6.7.8の四つの図となる。これらのグラフの中でヒマ

ラヤ地域は西藏と隣接している諸国の貿易データの入手制約により、その競争力を判断するには限界がある。そのため、ここでは、北東アジア、中央アジア、メコンを中心にその特徴を検討していくが、これら三つのグラフが示しているように、「鉱物・資源」はこれらの三つの地域において隣接諸国のほうが競争力を持っているのに対し、「機械・電機」では辺境省・自治区が優位性を持っていることがわかる。そのほかの業種では北東アジアと中央アジアにおいて中国の辺境地域が全体として競争力を高めているが、メコン地域に関しては若干の上下はみられるものの、全体として「優位性が見極めにくい業種」が多い。ただし、貿易特化係数が上下したからといってその製品を生産している企業・産業の国際競争力が上下していることにはならない。中国の輸出企業は2000年代に入ってから今日（2009年現在）に至るまで生産拠点の設置を、発展途上国を中心に実施しており、その結果、辺境地域を中心としたものの流れが変化し、貿易特化係数の変動に表れている可能性がある。この小節では貿易特化係数を用いて中国辺境省・自治区と隣接諸国との貿易関係をみてきたが、ヒマラヤを除いたその他の三つの地域においては相互に優位な業種の取引の増加にみられる補完関係によって支えられていることがこれらの貿易データによって裏付けられた。

これまでにFDIと貿易データを用いて、前節で分けた四つの「辺境経済圏」について相互の経済関係をみてきた。しかし、「ヒマラヤ経済圏」においては西藏、ブータン、パキスタン、アフガニスタンの経済データの入手制約もあることから、これまでのデータでは経済的交流はあるとは言い難く、この論文では構想上の「辺境経済圏」としてみなしたい。一方で、「北東アジア経済圏」「中央アジア経済圏」「メコン経済圏」においては、辺境省・自治区とそれら辺境地域に隣接している国は極めて密接な相互依存関係にあり、「辺境経済圏」の形成を裏付けていることがこれまでの分析で明らかとなった。永井・小林・熊本（1993）は、局地経済圏の「発展の度合い」を、「中心地域が隣接地域での生産要素を活用する度合い」と定義しており、具体的な発展段階としては、①国境貿易、②委託加工、③FDI、④現地化の四つをあげているが、ある段階から次の段階へ移行する場合、前の段階の性格が消えるわけではなく、それを残存しながら後の段階の性格が現れるとしていた<sup>36)</sup>。それらの発展パターンから中国辺境地域と隣接諸国との経済圏の形成をみると、現段階において「北東アジア」、「中央アジア」、「メコン」地域はこれまでの経済データからも確認できるように、概ね第三段階に到達しているとみられるが、「ヒマラヤ」地域ではまだ関連各国間での経済活動が不活潑なものにとどまっていることがわかる。

以上の経済データからも確認できるように「辺境開放政策」が公式化されてから既に10数年経って

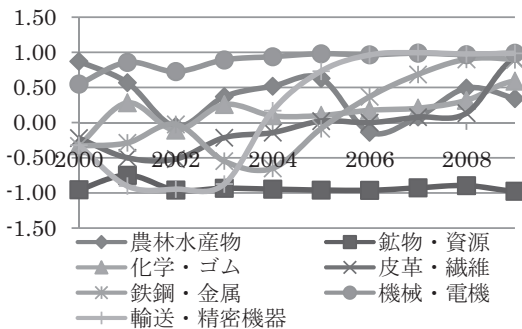


図 3.2-5 対北東アジア（隣接辺境）

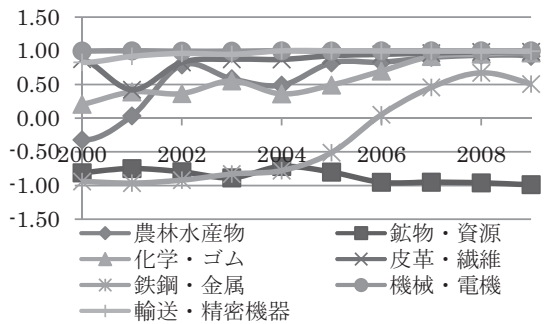


図 3.2-6 対中央アジア（隣接辺境）

<sup>36)</sup> 永井・小林・山本（1993），pp.1-17.



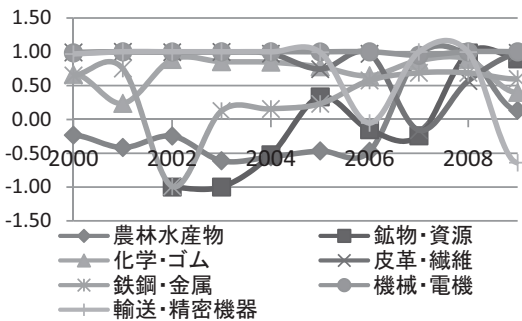


図 3.2-7 対ヒマラヤ (隣接辺境)

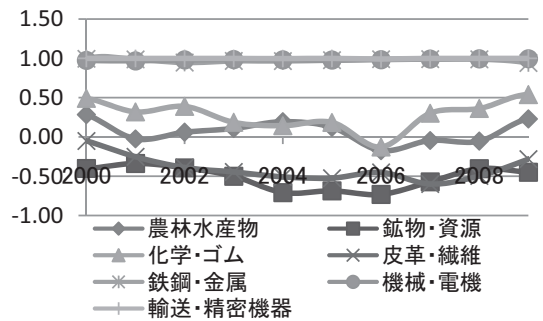


図 3.2-8 対メコン (隣接辺境)

いるのにも関わらず、どの国と接しているかによって貿易・FDI といった経済交流の成果は様々である。いずれにせよ、国境を超える三つの国際的・地域開発プロジェクトに加わった中国国内の地域は少数民族地域であり、これら民族は経済発展の立ち遅れから、中国の沿海部や内陸部地域との格差を常に意識しているため、地域的経済統合、地域的自由貿易システムの構築、関税同盟の成立、共同市場の形成など国境の意味が低下している中で、「辺境経済圏」の役割は益々大きくなり、東部と同等の経済成長を遂げるポテンシャルがあると考えられる。

#### IV 結びに代えて

かつて少数民族の主要居住地である中国の辺境地区は国防の最前線と見なされてきていたが、政治優先の考えが次第に溶解していくのは 1980 年代の改革・開放政策の進展過程であった。しかし、時間の経過とともに中国の沿岸地域の経済成長が中国経済のけん引役となっているのに対し、辺境地域はいまだにも経済発展から残された地域が多く、深刻な社会問題となっている。にもかかわらず、これまでに少数民族の主要居住地である中国辺境地域の問題は中国国内問題として取り扱われ、経済学から切り離れた民族学や歴史学の特殊研究としての地位しか与えられなかった。仮に、民族間、または地域間の経済格差が拡大し続ければ、社会の安定にも大きな影響を及ぼすと考えられ、こうした問題は中国のみならず周辺諸国や世界経済にも影響を及ぼしかねない。そこで、本稿では、辺境地域と少数民族、そして隣接諸国との経済関係を中心に、それら現状と問題点及びそれら地域の存在自体の展望をとらえようと試みた。

本文でみてきたように、中国の辺境地域は一足早く経済成長を遂げた東部地域とは異なり「辺境経済圏」の形成と発展に対して、それぞれ地理的、文化的、経済的要素を持っていることがほぼ明らかになった。しかし隣接諸国が中国より後発国か同等の経済レベルにあることから、中国が先行国として、アジア NIEs が華人ネットワークを活用しながら中国に企業進出して輸出産業を形成したように、隣接諸国との間でも少数民族のネットワークを活用しながら FDI と貿易を拡大していくことは方法論的に有効であろう。現時点では、本文の経済データからも裏付けられたように、「ヒマラヤ経済圏」を除いたその他「辺境経済圏」に属する辺境地域と隣接諸国の間では貿易と FDI といった経済の面において、強い相互依存関係にあることが確認された。今後、このような相互依存関係が拡大していくことによって、より高い水準の経済協力とその必要性が提起されるだろう。特に、地域間の経済協力を通じて資源の共

同利用と貿易・FDIの促進のような経済効果をもたらすことによって、辺境省・自治区の少数民族住民の生活改善にも大きく寄与できると考える。各国・地域の歴史や現状からみても、地域協力の強化を基礎にしてグローバリゼーションを展開することにより各国・地域の経済・社会の安定的発展と国際的・地域安定保障が実現された。同じく、辺境地域を中心に形成される経済圏は、中国とその隣接諸国との経済協力が進むにつれて、中国と隣接諸国が相互にリソースを補完しあうことで競争力のある産業拠点を形成・促進する実効性をもった「辺境経済圏」の役割と可能性は大きいと思われる。

中国の個別国家との経済関係に関する文献は国内外にも多いが、「辺境」が持つ意味の重要性を言及しつつ、中国のすべての辺境省・自治区と隣接諸国との関係を、FDIと省レベルでの産業別貿易データを用いて実証分析した研究はほとんどみられないということに本研究の意義があると考えられる。本研究のメッセージは、中国の均衡ある経済発展を目指すうえで、「辺境経済圏」の形成と発展は一つの有効な方策となり得る、ということであり、これら地域の存在自体を展望しようとしたことにある。そして、そうした認識が国境を接している両国および辺境地域共通のものとなるとき、社会の安定的な発展と周辺諸国及び世界経済の発展を遂げる可能性を持つのではないかと考えている。

本研究は、中国が直面する課題に対する一つの問題提起として辺境地域で形成されつつある「辺境経済圏」の存在とそれら「辺境」の持つ意味を、中国と周辺諸国の経済発展のための貿易・FDI促進策の一環として研究しようとした研究の緒についたばかりである。そのため、今回の研究では個々の「辺境経済圏」についての実態分析がまだ不十分で、「辺境開放政策」と隣接諸国との地域間協力においては概観に留まり、それらの政策効果については十分な分析がなされているとは言えないかもしれない。しかしながら、地域格差を拡大させた背景に少なからず中国政府の政治的、政策的な意図と思惑が存在すると考えられるが、実際の意図や思惑を厳密に実証していくためには辺境省・自治区と隣接している国の地域といった地域間の枠組みなど、重層的な検討をさらに行っていくことが必要であることは明白となり、欠けていると思われる点については今後の課題としていきたい。

#### 参考文献

##### 日本語文献

- 石田正美編 (2010) 『メコン地域国境経済をみる』アジア経済研究所。  
 上田慧 (2011) 『多国籍企業の世界的再編と国境経済圏』同文館出版株式会社。  
 王珂 (2005) 『多民族国家 中国』岩波新書(新赤版) 938 株式会社 岩波書店。  
 岡本雅享 (2008) 『中国の少数民族教育と言語政策』社会評論社, [増補改訂版], pp.28-32。  
 小川雄平 (2006) 『東アジア地中海経済圏』九州大学出版会。  
 加藤弘之・上原一編著 (2011) 『現代中国経済論』株式会社ミネルヴァ書房, シリーズ・現代の世界経済第2巻。株式会社三井物産戦略研究所, [http://mitsui.mgssi.com/issues/report/t0810k\\_baatar.pdf](http://mitsui.mgssi.com/issues/report/t0810k_baatar.pdf)。  
 北村倫夫 (1995) 『「局地経済圏」の構造仮説—「連結の経済性」概念による空間・経済・制度の構造化—』経済学研究, 北海道大学 45.1。  
 工藤年博 (2008) 「メコン地域における国境経済圏の可能性-低開発国の新たな発展戦略-」石田正美編『メコン地域開発研究-動き出す国境経済圏』調査研究報告書, 第1章, アジア経済研究所, pp.1-44。  
 坂本是忠 (1970) 『中国辺境と少数民族問題』アジア経済研究所(発行), アジア経済出版会(発売)。  
 島村智子 (2006) 「上海協力機構(SCO)創設の経緯と課題」国立国会図書館調査及び立法考査局, レファレンス, pp.45-58。  
 人民日報日本語版, <http://j.people.com.cn/>。  
 谷浦孝雄 (2006) 「中国の辺境開放政策」共栄大学研究論集, Vol.4, p.139-153。  
 永井敏彦・小林誠・山本聡 (1993) 「アジア局地経済圏の基本構造と発展メカニズム」『フィナンシャル・レビュー』, 大

蔵省財政金融研究所.

西重信 (2011) 「大図們江地域開発における延辺と北朝鮮北東部の経済発展の展望」 関西大学『経済論集』第 61 巻第 1 号, pp.55-74.

野村允 (2005) 「図們江地域開発計画の動向」 環日本海経済ジャーナル, 第 68 号, pp.9-13.

松野周治 (2010) 「世界経済再構築と東アジア地域協力の意義」 立命館経済学, 第 58 巻・第 5・6 号, pp.1158-1169.

丸山恵也・佐護馨・小林英夫編著 (1999) 『アジア経済圏と国際分業の進展』 株式会社ミネルヴァ書房, 叢書 現代経営学⑩.

安田知絵 (2012) 「中国企業の対世界直接投資の決定要因分析—重力モデルによる計量分析—」 日本貿易学会リサーチペーパー創刊号, pp.1-21.

李燦雨 (2003) 「図們江地域開発 10 年—その評価と課題—」 ERINA booklet, vol.2.

渡辺利夫編著 (1992) 『極地経済圏の時代』 株式会社サイマル出版会.

渡辺利夫編・日本総合研究所調査部環太平洋研究センター著 (2004) 『東アジア 経済連携の時代』 東洋経済新聞社.

#### 中国語文献 (pinyin 順)

国家外貨管理局, <http://www.safe.gov.cn/>.

国家民族事務委員会, (2007) <http://www.seac.gov.cn/art/>.

『中国民族年鑑 (2010)』 国家民族事務委員会民族理論政策研究室, 北京民族印務有限責任印刷, 装訂.

戚本超・景体华・編著 (2005) 『中国区域發展報告 (2007-2008)』 社会科学文献出版社, pp.5-7.

中央政府门户网站, (2007) [www.gov.cn](http://www.gov.cn).

中国国家統計局, <http://www.stats.gov.cn/>.

中国商務部 (2009) 「中国对外直接投資統計公報」.

中国社会科学院世界经济与政治研究所, <http://www.iwep.org.cn/>.

中国商務部, <http://www.mofcom.gov.cn/>.

中国商務部投資促進局, <http://tzswj.mofcom.gov.cn/>.

中国政府ネット, [http://www.gov.cn/jrzg/2008-12/06/content\\_1170187.htm](http://www.gov.cn/jrzg/2008-12/06/content_1170187.htm)

中国統計数据库 (2000-2009), <http://219.235.129.58/clicksortall.do>.

#### 韓国語文献

김완중 (Wanjoong kim, 2008), 「중국과 접경국가의 정치·경제적 관계강화와 시사점」, 韓國東北亞經濟学会, 東北亞經濟研究, 第 20 卷, 第 1 号, pp.201-234.

(キムワンジュン (2008) 「中国と隣接国家の政治・経済的關係強化と示唆点」)

한국무역협회, <http://www.kita.net/>.

(韓國貿易協會, <http://www.kita.net/>.)

KOSI 국가통계포털, [http://www.kosis.kr/abroad/abroad\\_04List.jsp](http://www.kosis.kr/abroad/abroad_04List.jsp).

(KOSI 國家統計ポータル, [http://www.kosis.kr/abroad/abroad\\_04List.jsp](http://www.kosis.kr/abroad/abroad_04List.jsp).)

#### 英語文献

CIA, <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/kn.html>

IMF International Financial Statistics, <http://www.imf.org/external/index.htm>.

World Bank, <http://data.worldbank.org/>.

付録1 中国の対隣接諸国への辺境地域別・産業別・貿易特化係数

地域	国	産業 省	農林水産物			皮革・繊維			鉱物・資源			鉄鋼・金属			化学・ゴム			機械・電機			輸送・精密機器		
			2003	2006	2009	2003	2006	2009	2003	2006	2009	2003	2006	2009	2003	2006	2009	2003	2006	2009	2003	2006	2009
世界		内モンゴル	0.66	0.85	0.71	-0.23	-0.41	-0.39	0.17	-0.39	-0.58	0.33	0.75	0.73	-0.54	-0.38	0.11	-0.88	-0.64	-0.78	-0.86	-0.16	0.22
		遼寧	0.17	0.20	-0.04	0.43	0.53	0.57	-0.31	-0.46	-0.65	0.30	0.59	0.47	-0.15	0.04	-0.01	-0.03	0.07	0.08	-0.26	0.04	0.30
		吉林	0.86	0.76	0.53	0.55	0.66	0.76	-0.86	-0.84	-0.87	-0.26	-0.10	-0.30	-0.07	0.15	0.07	-0.83	-0.72	-0.72	-0.86	-0.73	-0.79
		黒竜江	0.81	0.87	0.82	0.27	0.57	0.50	0.41	-0.76	-0.82	-0.53	-0.18	0.07	-0.66	-0.45	-0.36	-0.48	-0.11	0.12	-0.43	0.05	0.03
		広西	-0.41	-0.51	-0.54	0.57	0.47	0.59	-0.67	-0.79	-0.89	0.67	0.78	0.69	0.40	0.44	0.63	-0.44	-0.16	0.18	-0.16	0.08	0.34
		雲南	0.70	0.58	0.26	-0.21	-0.17	0.03	-0.88	-0.91	-0.79	0.71	0.70	0.30	0.44	0.25	0.67	-0.48	-0.41	-0.28	-0.45	-0.58	-0.31
		西藏	0.33	0.87	0.97	0.96	0.93	0.99	-0.72	-0.03	0.87	-0.39	0.56	0.71	0.40	0.78	0.92	-0.48	0.19	0.12	0.04	0.22	0.27
		甘肅	0.83	0.94	0.94	0.86	0.78	0.54	-0.96	-0.99	-1.00	0.77	-0.02	-0.47	0.04	0.33	0.64	-0.52	-0.22	-0.26	-0.68	-0.76	-0.54
		新疆	0.79	0.89	0.86	0.86	0.93	0.96	-0.68	-0.86	-0.96	-0.83	-0.15	0.51	-0.06	0.44	0.69	-0.30	-0.11	-0.07	-0.55	0.45	0.34
北東アジア	北朝鮮	内モンゴル	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.87	0.44	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.96	0.98	1.00	1.00	1.00	1.00
		遼寧	-0.63	-0.43	0.69	-0.32	-0.24	0.15	0.35	0.09	-0.32	0.10	0.01	0.12	0.97	0.93	0.85	0.96	0.92	0.82	0.91	1.00	1.00
		吉林	0.69	0.21	0.42	0.25	0.09	0.79	0.06	-0.81	-0.78	-0.46	-0.57	-0.24	1.00	0.84	0.88	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	ロシア	黒竜江	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.99	1.00	1.00	-0.36	-0.51	0.07	1.00	1.00	0.96	1.00	0.95	1.00	0.90	1.00	1.00	1.00
		内モンゴル	0.61	0.60	0.84	-0.96	-0.96	-0.96	-1.00	-1.00	-0.99	-0.81	0.23	-1.00	-0.99	-0.98	-0.94	-0.06	0.63	-0.83	-0.53	0.43	
		遼寧	-0.74	-0.63	-0.53	-0.32	-0.17	-0.07	-0.67	-0.84	-0.79	-0.56	0.49	0.75	-0.72	0.10	0.15	0.65	0.92	0.87	-0.99	-0.90	0.89
	モンゴル	吉林	-0.59	-0.74	-0.52	-0.04	0.94	0.95	-1.00	-1.00	-0.98	-0.66	0.91	0.99	-0.46	0.91	0.97	-0.11	0.99	0.95	0.67	0.97	0.99
		黒竜江	0.85	0.88	0.92	0.06	0.48	0.46	-0.80	-0.98	-0.99	-0.82	-0.42	0.04	-0.90	-0.73	-0.80	0.47	0.77	0.87	-0.31	0.89	0.82
		内モンゴル	0.90	0.91	0.37	-0.50	-0.47	0.88	-0.90	-0.97	-0.98	-0.21	-0.31	0.82	0.96	0.91	0.75	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		遼寧	1.00	-0.05	0.96	1.00	-0.01	-1.00	-1.00	-0.84	-0.52	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		吉林	-1.00	-0.91	-0.68	1.00	1.00	1.00				1.00	1.00	1.00	1.00			1.00				1.00	1.00
		黒竜江	1.00	-0.30	1.00	1.00	1.00	1.00			0.95	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
中央アジア	カザフスタン	甘肅	1.00	1.00	0.74	1.00	1.00	-0.92	-1.00	-1.00	-0.99	-1.00	-0.48	0.35	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		新疆	0.50	0.62	0.89	0.83	0.93	0.98	-0.83	-0.86	-0.96	-0.91	-0.54	0.44	0.41	0.45	0.93	1.00	1.00	1.00	0.93	1.00	0.99
	キルギスタン	甘肅		1.00	0.99		1.00	-0.99				-1.00	0.54	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.76		1.00	
		新疆	0.60	0.97	0.97	0.70	0.90	0.98	0.13	-0.63	-0.10	-0.59	0.08	0.76	0.74	0.91	0.97	1.00	1.00	1.00	1.00	0.99	1.00
	タジキスタン	甘肅					1.00					1.00		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00	
ヒマラヤ	インド	西藏	-1.00	-1.00	-1.00	1.00	0.74	-0.92				-1.00				-1.00	-1.00				-1.00	-1.00	
	ネパール	西藏	-0.05	0.53	0.95	0.98	0.96	0.96	-1.00	-0.23	0.78	0.49	0.39	0.66	0.75	0.83	0.88	1.00	1.00	0.98	1.00	1.00	1.00
メコン	ラオス	広西					-0.96	-0.87				1.00	1.00	0.81	1.00	1.00		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
		雲南				-0.14	-0.21	-0.18				1.00	1.00	0.84	0.03	-0.49	-0.27	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	ミャンマー	広西	0.73	0.43	0.87	0.83	0.86	-0.35	-0.54	0.60	0.93	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		雲南	0.40	0.34	-0.54	-0.47	-0.60	-0.54	-0.44	-0.48	-0.62	0.99	0.97	0.95	0.80	0.36	0.16	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	ベトナム	広西	-0.25	-0.18	0.21	0.30	-0.05	-0.44	-0.63	-0.93	-0.73	0.99	1.00	1.00	-0.36	-0.42	0.45	0.92	0.96	0.99	1.00	0.99	1.00
		雲南	0.79	0.47	0.75	-0.32	0.44	0.61	-0.16	-0.13	0.34	0.92	0.98	0.99	0.83	0.63	0.53	1.00	0.98	0.99	1.00	1.00	1.00

本論文は所定の査読制度による審査を経たものである。

採択決定日：2013年10月10日

日本大学経済学部 経済集志・研究紀要編集委員会